NTJU News

発行所：ヌヴォトン テクノロジージャパン労働組合
住　所：京都府長岡京市神足焼町1番地
発行人：山本　明広　　編集人：小田　一義

2023-No.4
2024年 3月 8日

2024年総合労働条件改善闘争 速報②

CONTENTS

・NTJU－NTCJ　No.1縮小交渉
・スト権委譲投票結果

組合 会社成長には多様な人材が安心して働ける「人への投資」と「職場環境の構築」が必要

会社 「人への投資」の重要性は共通認識も経営状況を踏まえた判断が必要

1　NTJU － NTCJ　No.1縮小交渉　3月 7日(木) 10時～

組合

日本経済が慢性デフレ下のサイクルから賃金も物価も経済も安定的に上昇する新たなサイクルへと移行する好機であり、政労使の共通認識と理解している。日本の実質賃金は、OECD35ヵ国中25位と国際的には未だ低位な水準であり、昨年の賃金水準改善にも関わらず物価上昇を含めるとマイナスで推移している。積極的な「人への投資」により、事業成長の実現と実質賃金の向上を図り、経済の好循環を回していくことが重要だと考えている。

「人への投資」で最も直接的なのは賃上げである。昨年度の春闘では、30年振りとなる高水準での賃金引上げが実現し、NTCJにおいても9,000円の賃金の引上げとともに、特に若年層を中心に「人への投資」がなされた。これらが若年層のワークモチベーション向上に大きく寄与していることが組合員アンケート結果から確認できており、組合としても評価しているところである。本年も継続して積極的な「人への投資」に取り組むことで、経済の好循環サイクルへの移行を着実なものにしたいと考えている。

他方で、今後労働人口の減少が見込まれる中、事業の持続定期な発展のためには、NSP社員の処遇改善をはじめ、多様な人材が安心して働ける職場環境の構築が重要である。

NTJ労組としては、上部団体の方針を踏まえつつ、今次闘争で果たすべき社会的役割、NTCJがグローバル半導体専業メーカーとして事業成長していくために必要な水準など、総合的な判断のもと要求している。

会社

組合が主張している経済社会の情勢や外部環境の変化、特にエネルギーや食料等の価格高騰による生活費の上昇が組合員の生活不安に影響していることは、会社も認識している。エネルギーや原材料の高騰などは、会社経営にも大きなインパクトがある。半導体市況の変動は大きく、流通在庫増による需要の急減により価格転嫁も難しい環境へと一変し、2023年度当社の業績は、苦戦を強いられている。我々、半導体業界のおかれている立場は楽観視できる状況でない中、現在黒字での着地に向け、全力で取り組んでいることを認識いただきたい。

昨年は、大幅な賃金の引上げを決断した。また、NTCJ発足以来、継続的に「人への投資」に取り組んでいる。「人への投資」を継続的に実現するためには効率化・生産性向上を伴い成長する事が大前提である。賃金以外にも教育投資、デジタル投資など、総合的な投資が必要であり、24年度以降も積極的に推進していく。

60歳以降の雇用政策におけるNSP社員の処遇等については、多様な人材が、年齢や性別・国籍に関係なく、今まで以上に活躍していくための施策を、まずは労使共通認識のもとで論議することが重要であると考える。

企業の責任は重く受け止めているが、我が社に置き換えたときに社会的責務と短期ではなく、中長期的な将来への成長性を踏まえ、従業員と会社がともに成長するためのベストの選択をしていきたい。限られた時間ではあるが、引き続き論議していきたい。

＜組合側＞

＜会社側＞

2　スト権委譲投票結果
3月6日(水)17時30分開票

高率で確立されました！

98.4%（賛成票／投票総数）

※投票率：91.1%

連合京都 2024春季生活闘争勝利 総決起集会